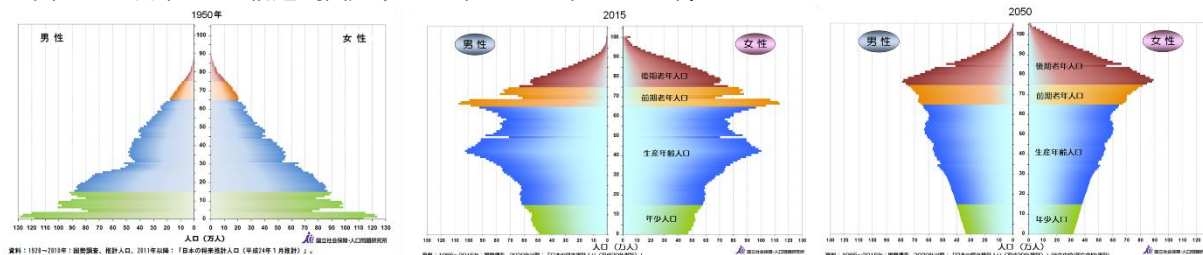


（２）食品産業の働き方をめぐる状況

○食品産業を取り巻く現状

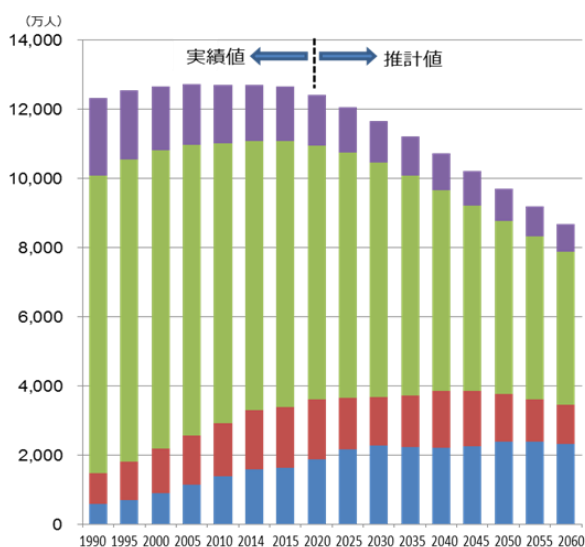
構造的な課題として、日本の労働人口は年々減少傾向にあります。産業全体の就業者数のうち、1割は食品産業が占めていますが、多様で能力あふれる人材を確保するためには、働き方改革を進め、様々なライフスタイルの人が働きやすい職場づくりをすることが必要です。

■ 図 10：日本の人口構造の推移（1950年、2015年、2050年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所ホームページ (<http://www.ipss.go.jp/>)

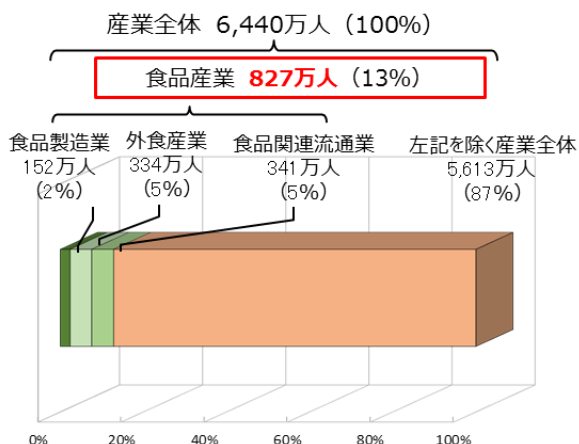
■ 図 11：生産年齢人口の推移



- ・ 2040年には推定労働力人口（15～64歳）は、約5,787万人
- ・ うち推定就業者数は約4,282万人（2016年の就業比率74%で計算）
- ・ 食品産業の推定従業員数は約557万人（全産業に占める割合が変わらないと推定）

資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2014年は総務省「人口推計」（平成26年10月1日現在）、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

■ 図 12：全体就業者数のうち食品産業が占める割合



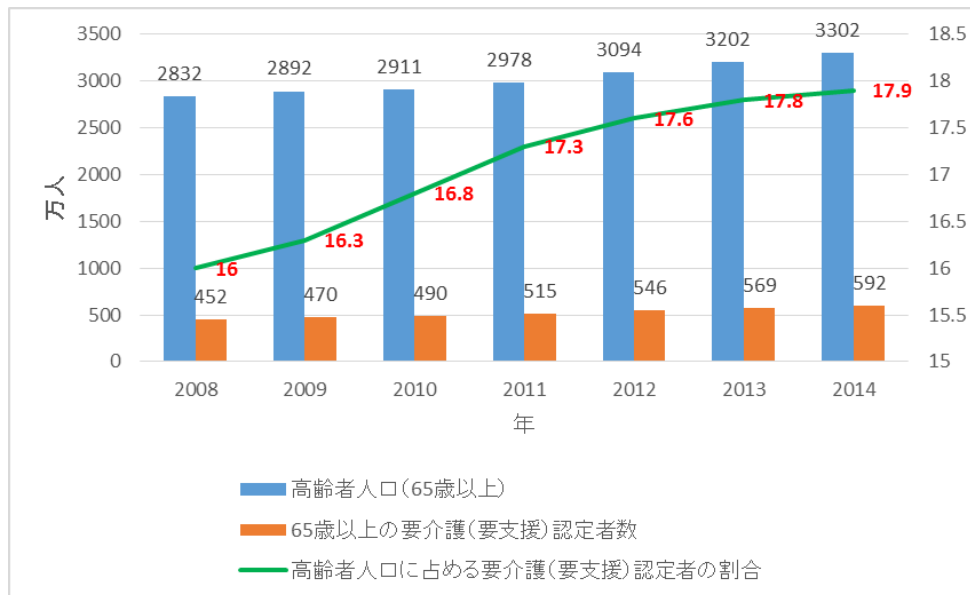
資料：総務省「労働力調査」（平成28年）、「国勢調査」（平成27年）を基に農林水産省で作成

- ・ 食品産業の国内生産額は全体の10%程度であり、従業員数が占める割合は13%。

○要介護（要支援）認定者数の増加

高齢化が進展する中で、要介護認定を受けている方も増えており、仕事と介護の両立の必要性は、今後ますます高まります。

■ 図 13： 高齢者人口に対する要介護(要支援) 認定者数の割合の推移

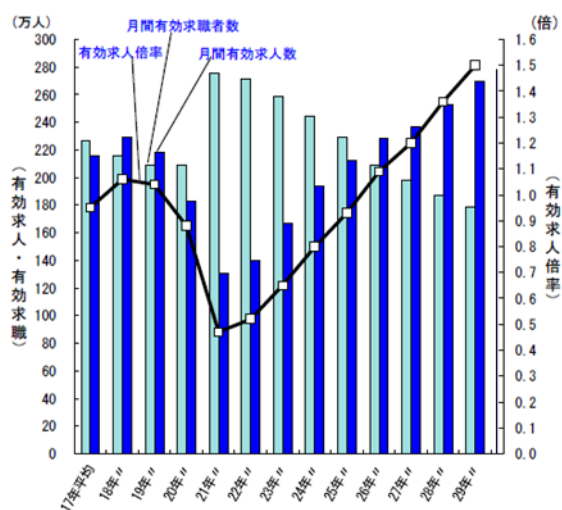


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成

○他産業と比べた人手不足

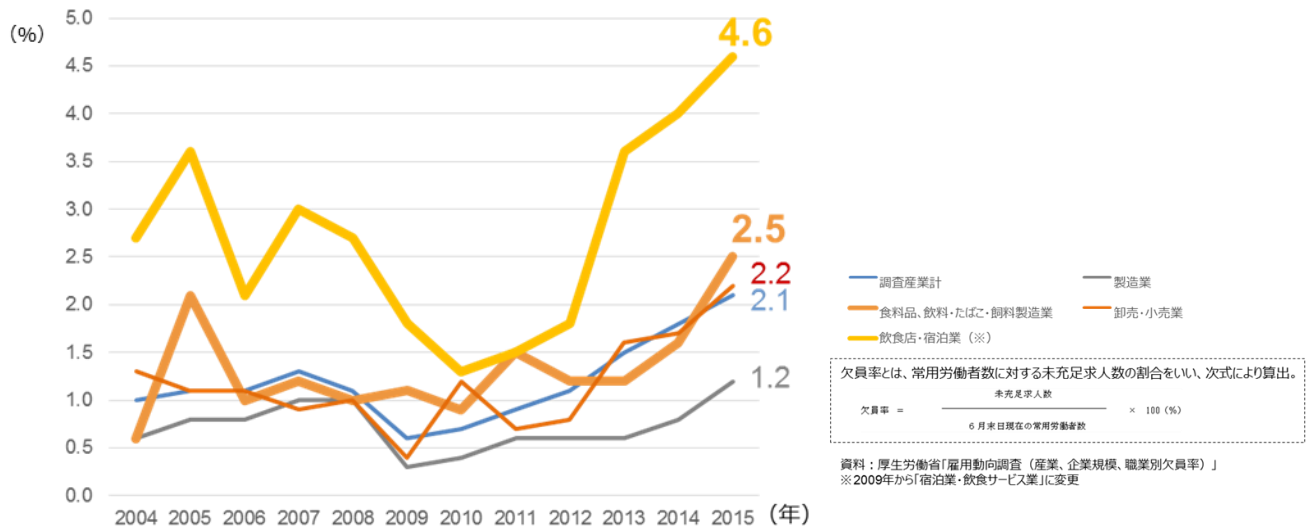
近年、全産業的にも人手不足感が高まっていますが、飲食店・宿泊業の欠員率は全産業と比べて 2 倍以上高くなっています。また、食料品等製造業は製造業全体と比べて 2 倍以上高いとの結果となっております。

■ 図 14： 有効求人倍率及び有効求人数、有効求職数の推移



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（平成 30 年 1 月分）について」

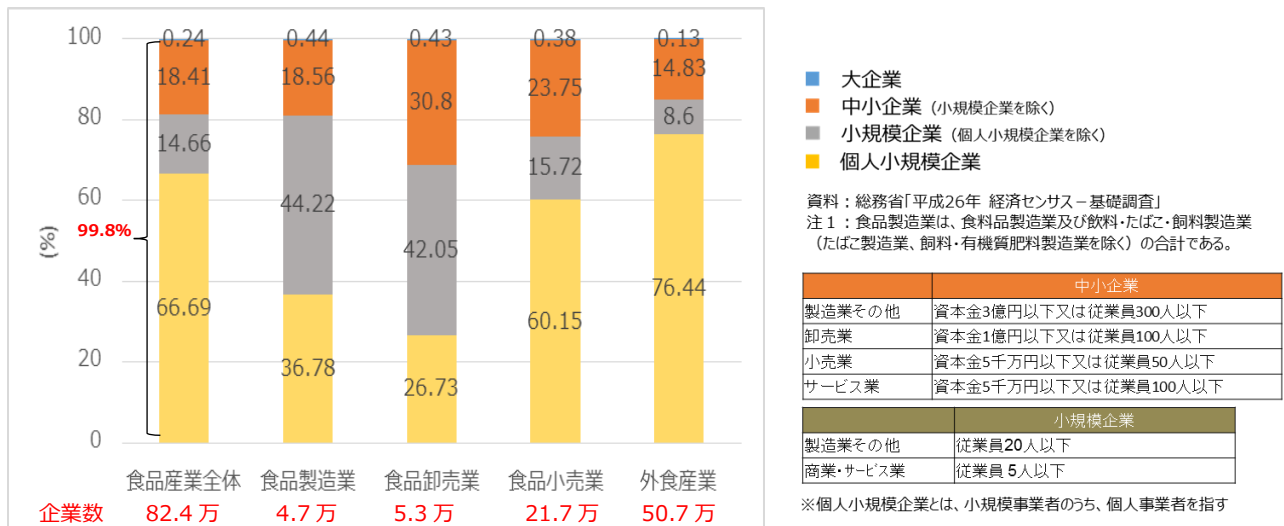
■ 図 15: 産業別欠員率比較



○食品産業の企業数と規模別構成

食品産業の企業の規模別構成を見ますと、食品産業事業者のうち 99.8%が中小企業や小規模企業です。

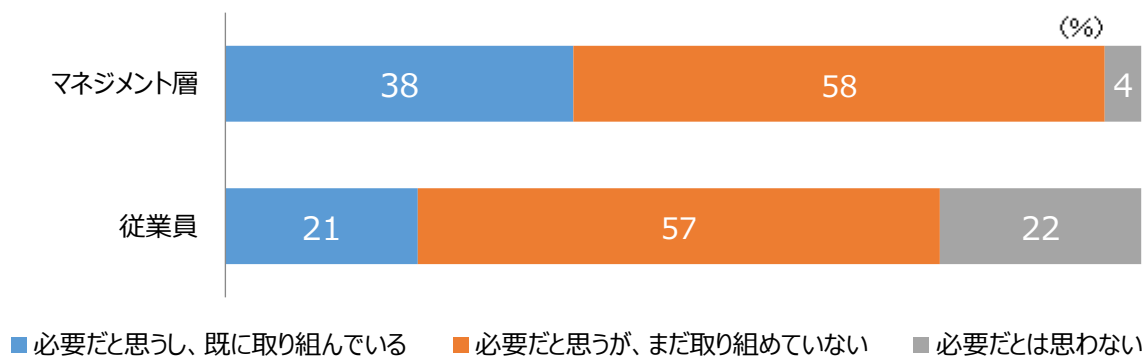
■ 図 16: 食品事業者の企業規模比較



○【アンケート結果から見る】働き方改革の課題

今回のアンケートによると、“働き方改革は必要だと思うか”の問いに、労使ともに高い割合で「必要だ」と回答されていますが、「まだ取り組めていない」との回答も多くなっています。

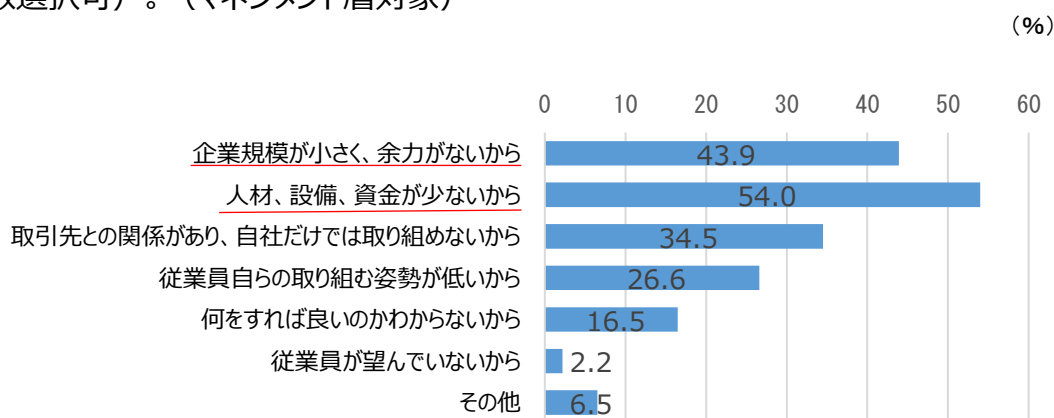
➤ 問：働き方改革は必要だと思いますか（1つだけ選択）。（マネジメント層、従業員対象）



資料：働く人も企業もいきいき食品産業の働き方改革検討会「食品産業における働き方に関するアンケート調査結果（2018）」

マネジメント層（社長や人事、労務管理関係の役員等）へのアンケート結果では、働き方改革に取り組めていない理由として、「人材、設備、資金が少ないから」、「企業規模が小さく、余力がないから」との回答が多くなっています。

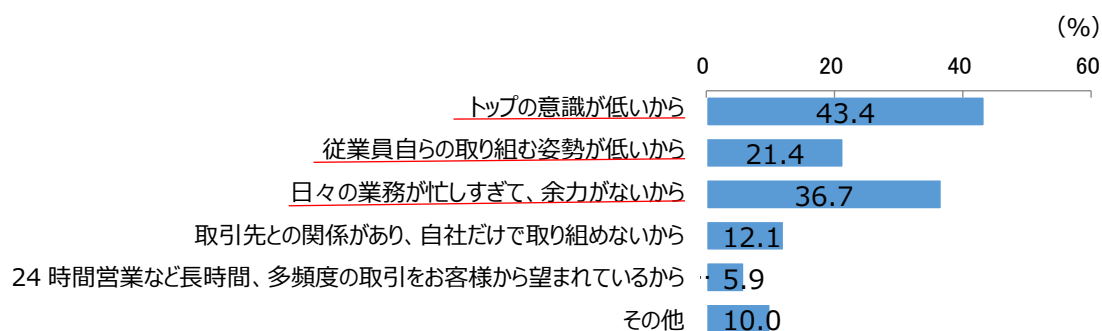
➤ 問：「必要だと思うが、まだ取り組めていない」と回答した人の「取り組めていない理由」はなんですか（複数選択可）。（マネジメント層対象）



資料：働く人も企業もいきいき食品産業の働き方改革検討会「食品産業における働き方に関するアンケート調査結果（2018）」

また、今回のアンケートで“必要だと思うが、まだ取り組めていない”と回答した従業員において、その理由は「トップの意識が低いから」、「日々の業務が忙しすぎて、余力がないから」、「従業員自らが取り組む姿勢が低いから」との回答が多くなっています。

- 問：「必要だと思うがまだ取り組めていない」と回答した人に伺います。お勤め先で「働き方改革」が取り組まれていない理由は何だと考えますか。（複数回答可）（従業員対象）

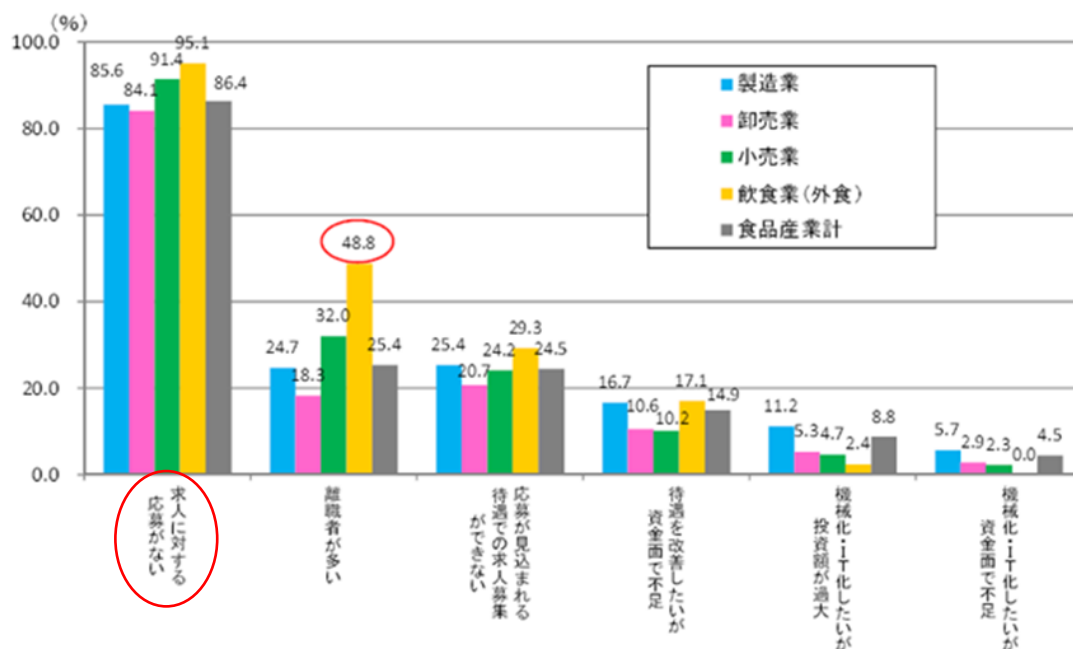


資料：働く人も企業もいきいき食品産業の働き方改革検討会「食品産業における働き方に関するアンケート調査結果（2018）」

○食品産業の各業種の労働力不足の特色

労働力不足の原因を見ると、全業種で最も多い原因は「応募がない」となっています。また、飲食業では「離職者が多い」ことも一因との調査結果があります。

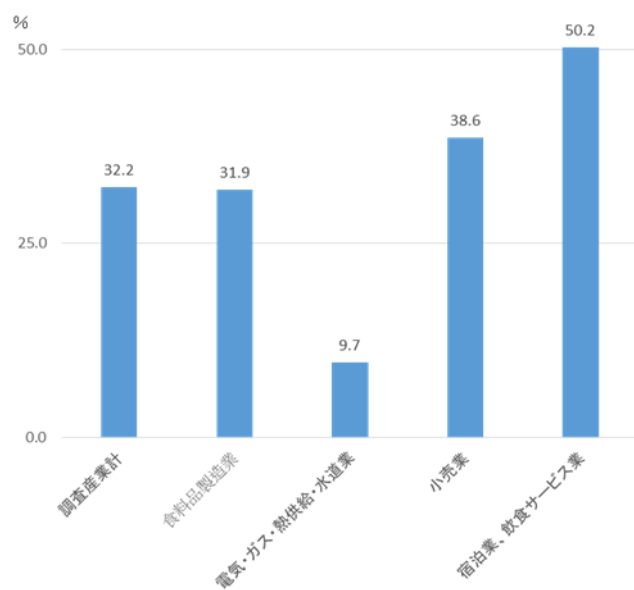
■ 図 17：各業種別の労働不足原因



資料：日本政策金融公庫「労働力に関する調査結果」（2017 年）＊食品関連企業 1,148 社が回答

食品産業における離職率は、特に宿泊業・飲食サービス業で多くなっています。

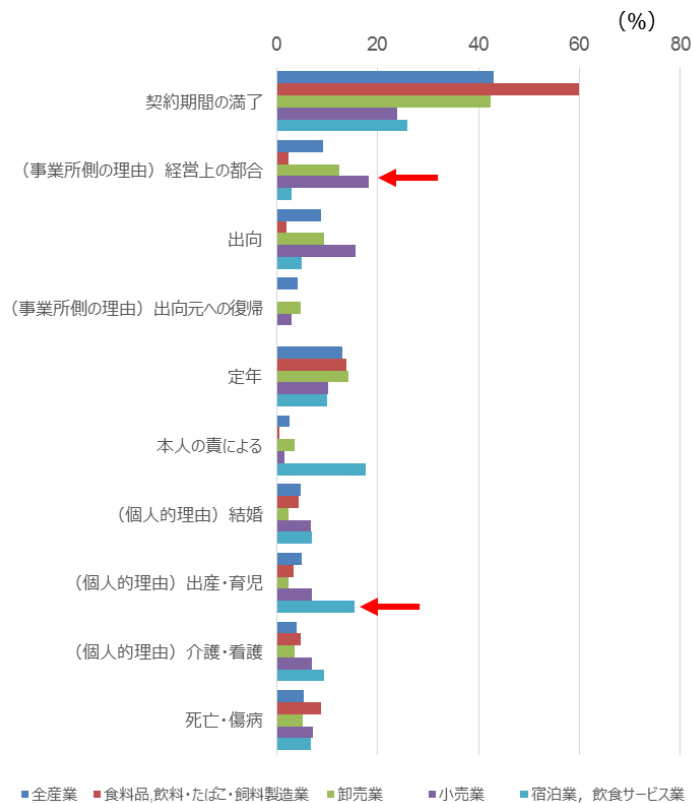
■ 図 18: 各業種における大学卒業者における就職後 3 年目までの離職率



資料：厚生労働省 HP データ「新規学卒者の離職状況」から算出（平成 26 年 3 月大学卒業者）

全産業と比べて、小売業では「経営上の都合」による離職が多く、宿泊業・飲食サービス業では「出産・育児」による離職が多いとの調査結果があります。

■ 図 19: 各業種における離職の理由



資料：厚生労働省「雇用動向調査」（2015年）より加工

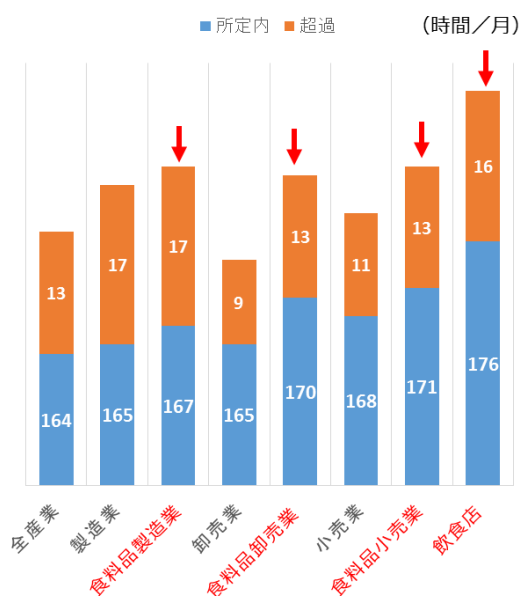
* 本調査では、「一般労働者」と「パートタイム労働者」が含まれている。

* 回答項目のうち、「本人の責による」とは「重大な含む規律違反」などを指す。

○食品産業の勤務時間、休日日数

食品関連産業は、全産業平均や類似の他産業と比べて勤務時間が長くなっています。また、食品産業のうち小売業や外食産業は年間休日日数が少なくなっています。

■ 図 20: 業種別所定内・超過勤務時間



資料：厚生労働省「平成28年賃金構造基本統計調査」

■ 図 21: 業種別年間休日日数

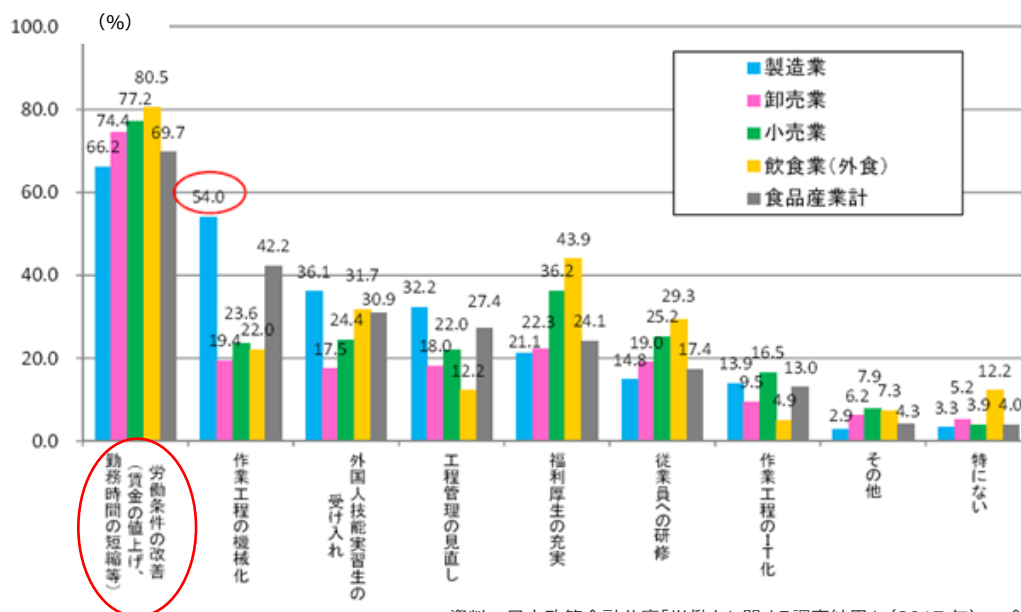
産業	年間休日日数 (社、日)
全産業	121.3
製造業（食品・たばこ）	121.2
百貨店・スーパー	114.8
飲食・娯楽	113.0

資料：厚生労働省「平成28年賃金事情等総合調査」

○労働力不足の解決策

労働力不足の解決策として最も期待されているのは全業種において「労働条件の改善」です。また、食品製造業では特に「作業工程の機械化」による解決策が期待されています。

■ 図 22: 各業種別における期待されている解決策

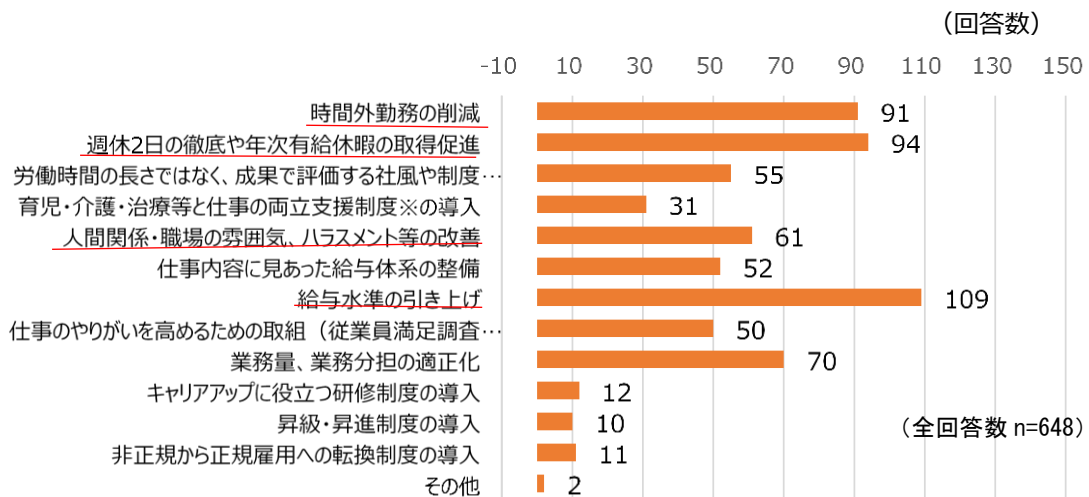


資料：日本政策金融公庫「労働力に関する調査結果」（2017 年）＊食品関連企業 1,148 社が回答

○【アンケート結果から見る】働き方改革において期待されている取組

今回のアンケートによれば、「働き方改革」において期待されていると考える取組は、労使ともに、「給与水準の引き上げ」や、「時間外勤務の削減」、「週休 2 日の徹底や年次休暇の取組促進」、「ハラスメント等の改善」との回答が多くなっています。

- 問：「働き方改革」において従業員から期待されていると思う取組はなんですか（3つまで選択可）。（マネジメント層対象）

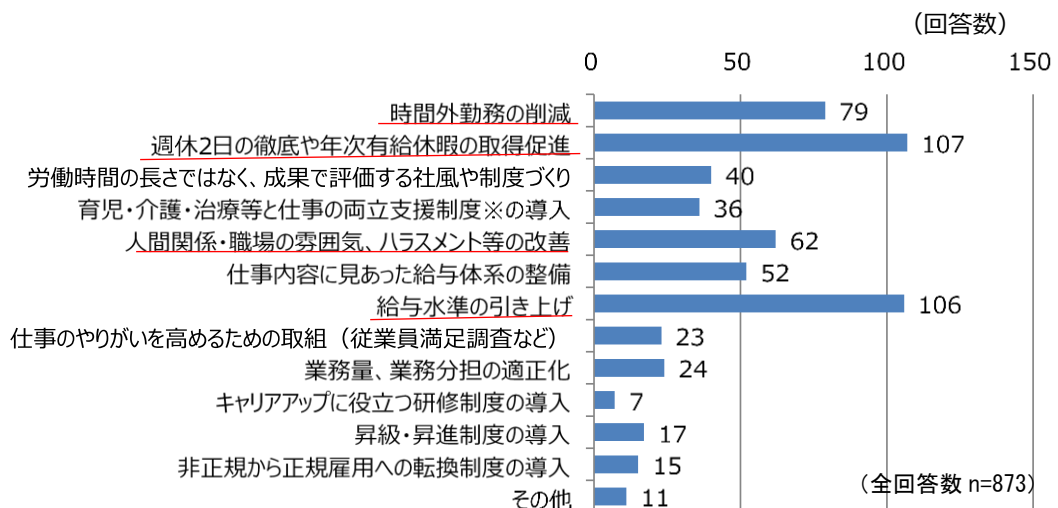


➤

※短時間勤務、フレックス制度、テレワーク等

資料：働く人も企業もいきいき食品産業の働き方改革検討会「食品産業における働き方に関するアンケート調査結果（2018）」

- 問：「働き方改革」において、お勤め先で今後取り組んでほしいこと、あるいは既に取り組まれているがさらに強化してほしいことはなんですか（3つまで選択可）。（従業員対象）



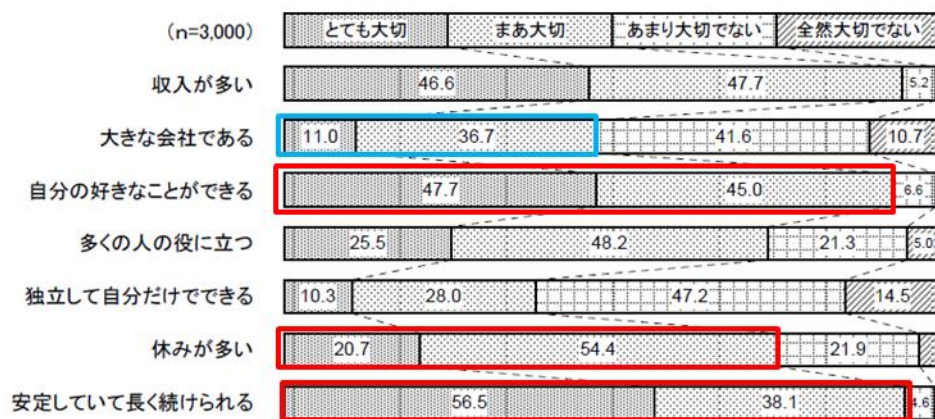
※短時間勤務、フレックス制度、テレワーク等

資料：働く人も企業もいきいき食品産業の働き方改革検討会「食品産業における働き方に関するアンケート調査結果（2018）」

○若者の就職先選択基準

若者が仕事を選ぶ上で選ぶ上で重要視しているのは、「大きな会社である」ことより「自分の好きなことができる」「安定していて長く続けられる」「休みが多い」との調査結果があります。

■ 図 23: 15～29 歳の就職先選択基準

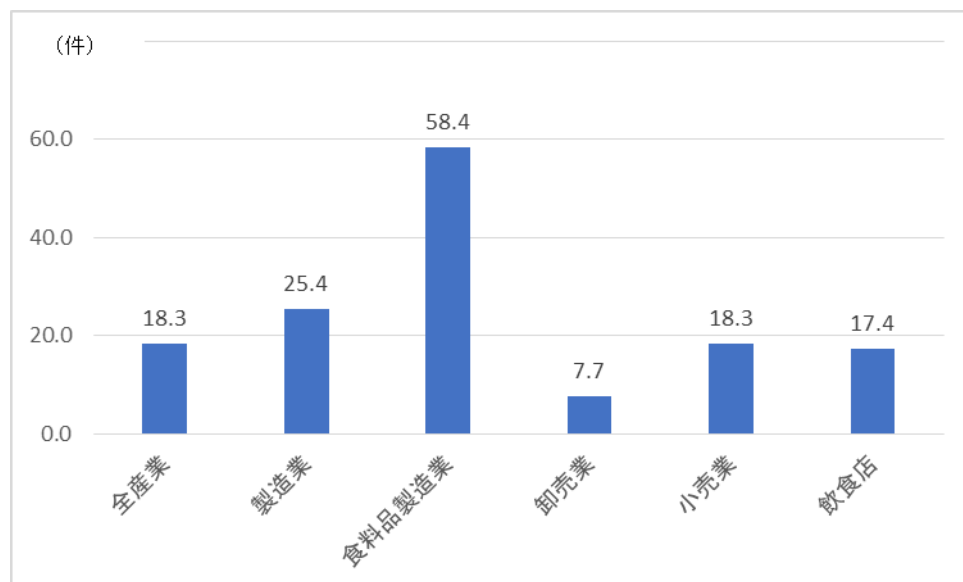


資料：内閣府「平成23年度「若者の考え方についての調査」」
若者とは、15歳～29歳の男女を指す。

○食品産業の労働災害

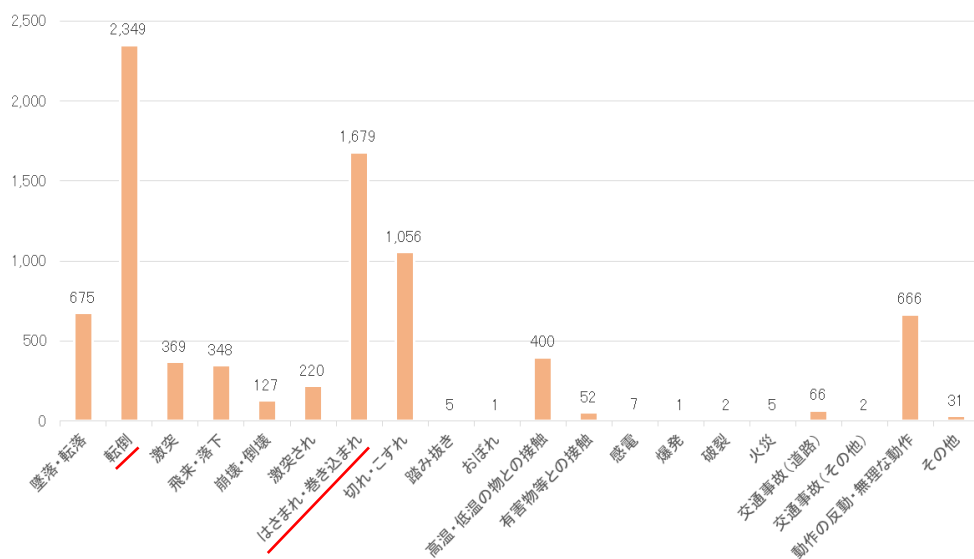
食料品製造業の労働災害の発生件数は、他の製造業と比べて著しく多くなっています。また、食品製造業では、特に「転倒」や「はさまれ・巻き込まれ」などの労働災害が多いとの調査結果があります。飲食店における労働災害としては、「転倒」が最も多く、「切れ・こすれ」、「高温・低温物との接触」の事故が多いことが特徴といえます。

■ 図 24：平成 28 年 従業者 1 万人当たりの労働災害発生件数



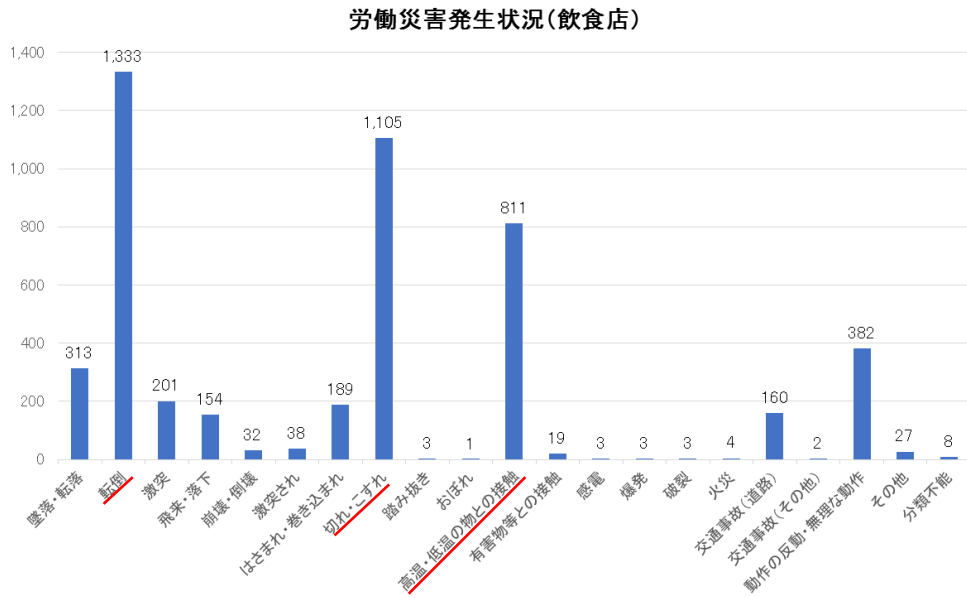
資料：厚生労働省「労働災害統計」（平成 28 年 12 月累計）

■ 図 25：食品製造業における事故型別労働災害発生状況



資料：厚生労働省「労働災害統計」（平成 28 年 12 月累計）

■ 図 26: 飲食店における事故型別労働災害発生状況



資料：厚生労働省「労働災害統計」（平成 28 年 12 月累計）